

カジノと「誘客都市」

大阪の「話題」をできるだけフォローするために、図書館などで産経新聞に目を通すことが多い。3月26日から始まった「誘客都市 IR 変える大阪」の連載に注目した。写真は26日の特集から。大阪が「IR」＝カジノに飛びついた経過を知るうえで、4月1日の負の遺産を「輝く場所に」を抜粋して紹介したい。

「とにかく、すごい計画だ」 シンガポールのカジノを含む統合型リゾート施設（IR）視察で、開業直前のマリーナベイ・サンズの工事現場を見て帰国した大阪府知事（当時）の橋下徹氏は、興奮した様子で松井一郎氏（現府知事）にこう語った。平成22年1月のことだ。

橋下氏を慰労しようと松井氏ら数人が集まった席で、IRの魅力語る橋下氏は冗舌だった。この会話を機に、IRを誘致しようとの橋下氏と松井氏の思いが重なり、大阪の未来図が動き出した。

当時は現在のような訪日外国人客もおらず、関西地域は活気を失っていた。しかも、放漫財政で大阪府と大阪市は11兆円超の借金を抱える状態だった。

大阪湾臨海の夢洲、咲洲、舞洲。松井氏はこれらベイエリアの人口島を「負の遺産」と考えていた。バブル期の昭和63年に大阪市は3島を新都心として開発する「テクノポート大阪基本計画」を策定。公費約7千億円をつぎ込んだが、バブル崩壊で空き地ばかりが残り、打開策の五輪招致にも失敗したからだ。

しかし、夢洲は梅田など都心部から10キロ余りと近く、170ヘクタールの用地を使える。IRならば事業者が施設整備を負担し、さらなる民間投資を呼び込んで地域を開発できる。松井氏は「ベイエリアを有効な資産に作り替える」という強い決意を胸に秘めた。

「大阪の成長にはIRが必要だ」。松井氏はシンガポール視察でこう確信したが、府市が進めるIR誘致には課題もあった。地元経済界との連携だ。

政界引退した橋下氏の後継でもある吉村洋文大阪市長は28年9月のシンガポール視察を前に関西経済3団体に参加を呼びかけた。当時、関西経済連合会と大阪商工会議所



は IR への慎重姿勢を崩していなかった。

吉村氏と 3 団体幹部は活況を呈する IR を視察。その後、シンガポールのホテルで行った会議で、大商の宮城勉専務理事は「有意義だった。きちんと IR について議論していく」と切り出した。吉村氏は「シンガポールの視察以降、経済団体の IR に対する見方や温度感は徐々に変わった」と振り返る。

府市と 3 団体は翌 29 年に夢洲をエンターメント性の高い国際観光拠点として整備する「夢洲まちづくり構想」をまとめ、大阪の未来図を打ち出した。

この「夢洲まちづくり構想」なるものが、IR=カジノと万博を軸にした「誘客都市」戦略を方向づけている。夢洲という埋立地については、環境面や安全面で重大な問題が指摘されている。こんなところでカジノ絡みの万博を開催できるのか。愛知万博の長い経験を踏まえて、大阪「カジノ万博」について、じっくりと検証、評価していきたい。

(2018 年 4 月 7 日)